

2019年12月3日

ご参考資料

Monthly
Market

2019年11月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 市場で続く、米中協議「第1段階」合意への期待感
- ピックアップカントリー : 英国、中国

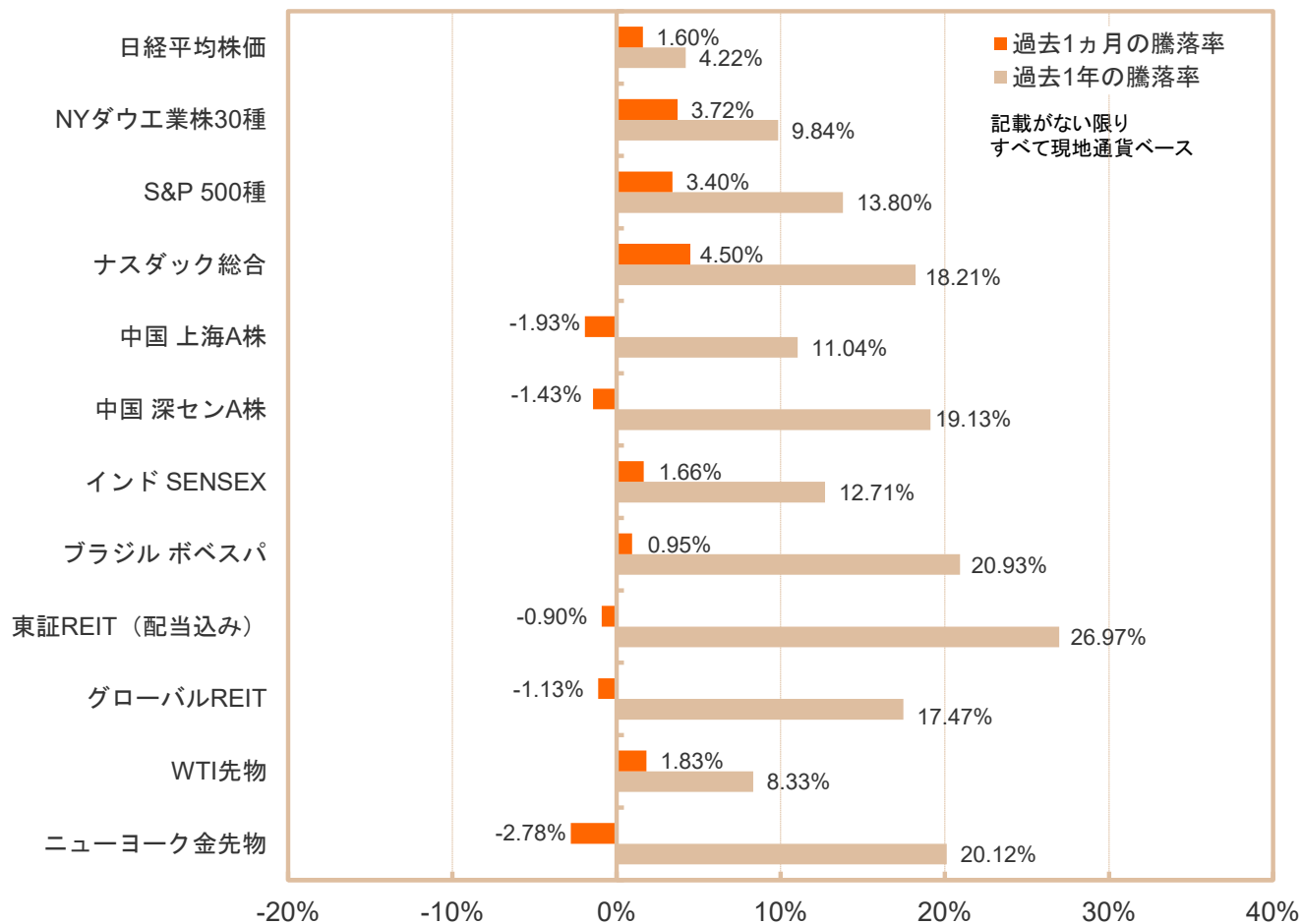
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

11月の世界の株式市場は、引き続き米中協議の進展期待などを背景に、米国を中心に上昇基調となり、米主要3指数が史上最高値の更新を続けました。このような中、日本の株式市場も上昇基調となり、日経平均株価が年初来高値を更新しました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

(2019年11月末現在)



グローバルREIT : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドルベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

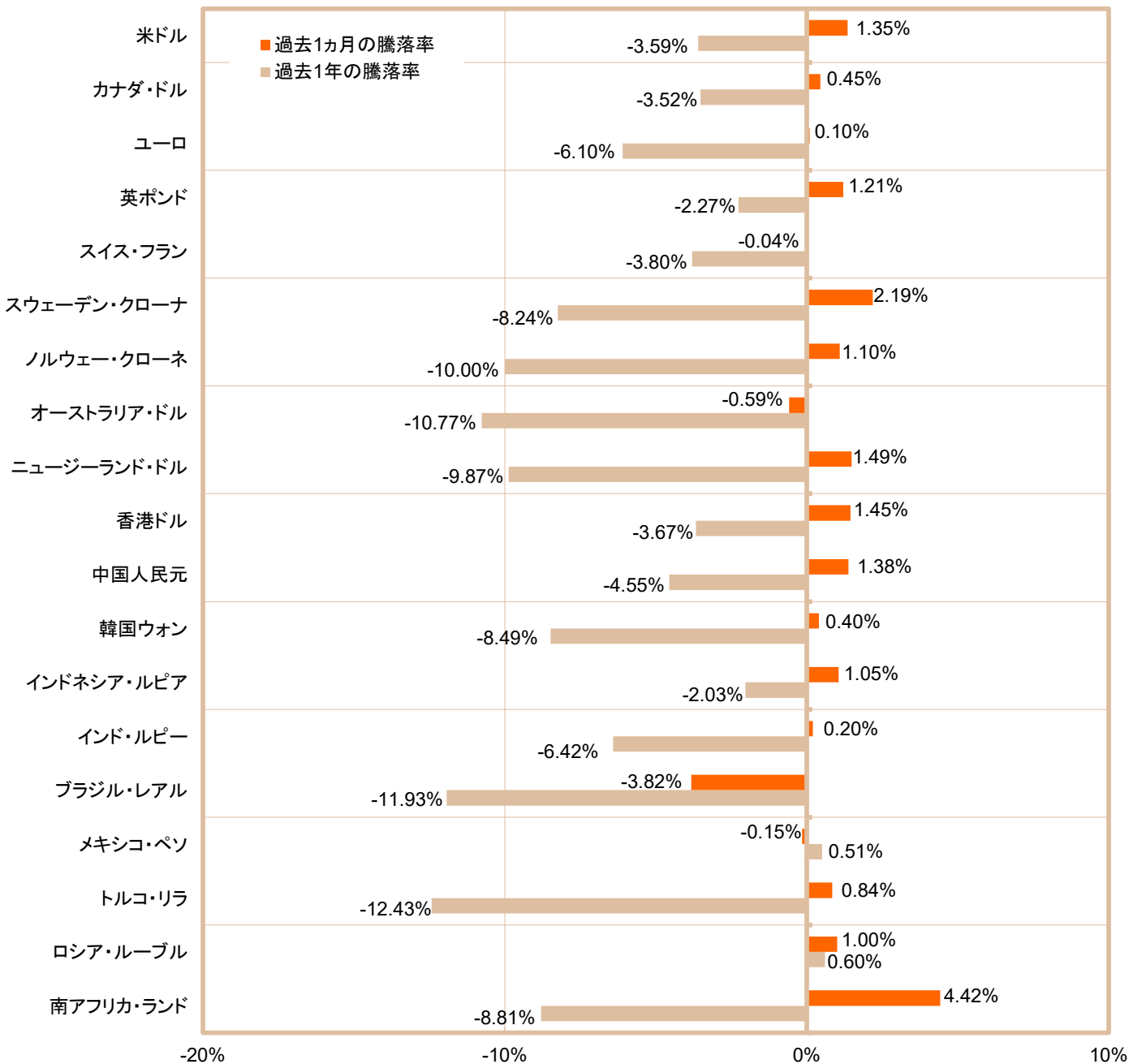
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の騰落率(対円)

(2019年11月末現在)

円高 ← → 各国通貨高

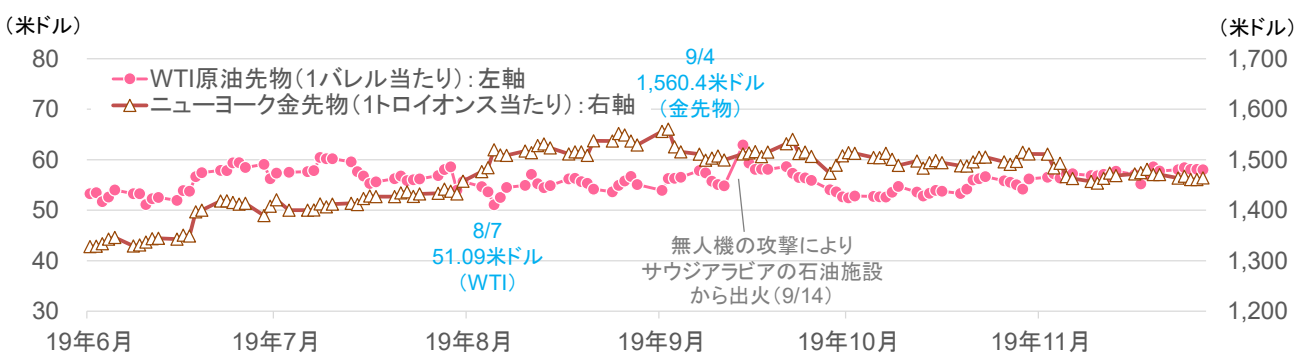
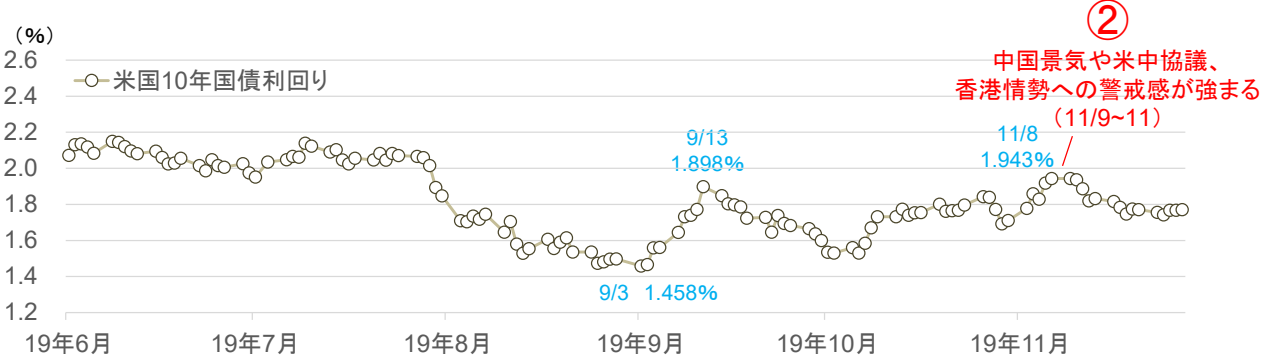
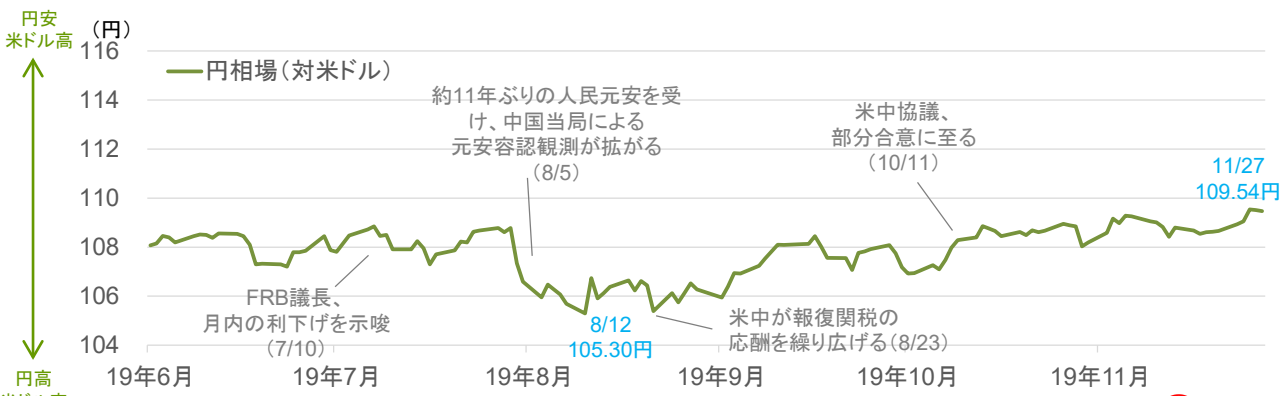
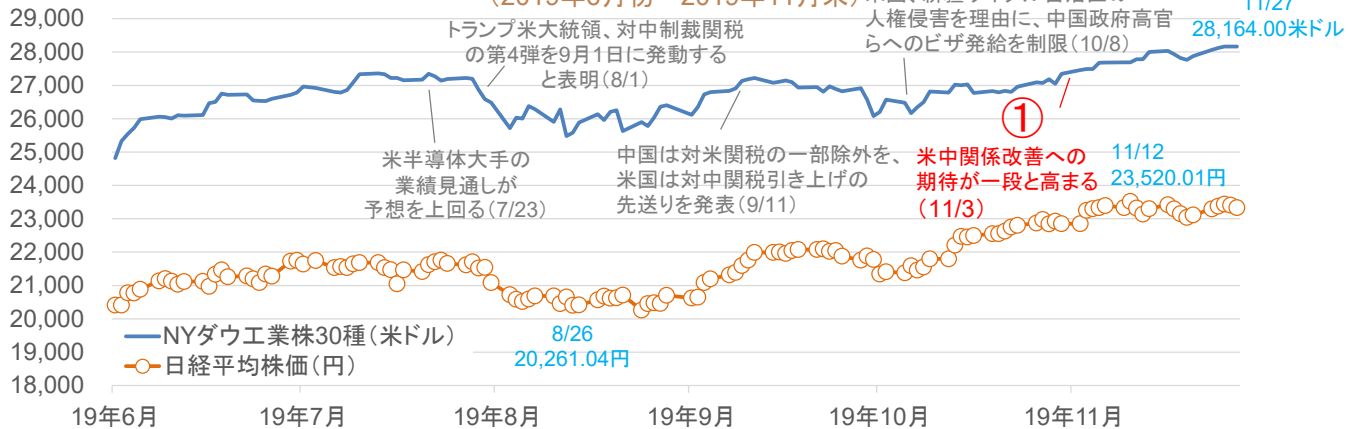


(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

過去6カ月の市場の動向

(2019年6月初～2019年11月末)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

2019年11月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
雇用動向	米国雇用者数の伸びが予想を上回る	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 1日に米国で発表された、10月の非農業部門雇用者数は前月比+12.8万人と、自動車関連のストの影響で前月に比べ伸びは鈍化したが、予想を上回った。失業率は3.6%、平均時給は前年同月比+3.0%と、ともに予想どおりだった。欧米の株価が反発し、米国のS&P500、ナスダック総合の両指数が最高値を更新したほか、原油先物が買われた一方、国債や金先物は売られた。円相場は1米ドル=108円台前半に下落した。米中合意の「第1段階」を巡る閣僚級電話協議において、様々な分野で進展があったと米国側が発表したほか、中国国営通信が原則合意に達したと報じたことも、米株価の押し上げ要因となった。
米中摩擦	米中関係改善への期待が一段と高まる ①	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 3日、ロス米商務長官が、米中の「第1段階」の合意に関して、月内の合意文書署名に楽観的な見方を示したほか、トランプ米大統領が米国内で署名を行なう意向を示した。加えて、ロス長官は、米企業による中国通信機器最大手への部品販売に向けたライセンス付与をまもなく行なうと述べた。米中摩擦緩和期待などから、4日に中国株式市場が大きく上昇するなど、アジアで株価が総じて堅調となったほか、欧米株式市場も続伸し、NYダウ工業株30種が7月15日以来の最高値更新となるなど、米主要3指数が揃って過去最高を記録した。
米中摩擦	中国景気や米中協議、香港情勢への警戒感が強まる ②	×	<ul style="list-style-type: none"> ● 9日に発表された中国の10月の生産者物価指数は前年同月比▲1.6%と、2016年7月以来の大幅低下だった。また、同日、トランプ米大統領は、中国との通商協議がうまく進んでいるとした一方、米国にとって適切な内容である場合にのみ合意を受け入れると述べた。11日には、デモに絡んで大学生が死亡した香港で、政府への抗議活動が激しさを増す中、警察が実弾を発砲し、デモ参加者が撃たれたことを受け、大幅株安となった。中国株式も大きく下げるなど、アジアで総じて株価が下落した。また、欧州では、10日投開票のスペインのやり直し総選挙で極右政党が第3党に躍進したことも嫌気され、株価が続落、国債利回りは上昇した。さらに、米国のS&P500、ナスダック総合の両株価指数や原油先物も反落した。
金融政策	米国FRB議長、現行政策の継続を示唆	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 13日、FRB(連邦準備制度理事会)のパウエル議長は上下両院合同経済委員会の証言で、現行の金融政策が引き続き適切となる公算が大きいと述べた。低金利が続くとの見方が広がり、原油や金の先物が買われたほか、新しい動画配信サービスの好調を受けて映画・娯楽大手の株価が急伸したことなどもあり、NYダウ工業株30種およびS&P500の両指数が最高値を更新した。ただし、米農産物の購入を巡り、米中協議が難航していると米経済紙が報じると、株価の上げ幅が縮まり、ナスダック総合指数は小幅安で引けた。
米中摩擦	米中閣僚級協議の継続で合意	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 米中閣僚が電話協議を行ない、「第1段階」の合意を巡り、引き続き協議することになったと、中国商務省が26日に発表した。中国や日本の株価が続伸した。欧州株式は、マチマチだったが、トランプ米大統領が、米中協議は最後の難所にあるが、非常に順調に進んでいると述べたこともあり、米国では主要3株価指数が連日の最高値更新となった。また、原油先物や米ドルも続伸し、円相場は109円台に下落した。27日には、日本や欧米では株価が上昇したが、中国では、10月の工業部門企業利益が前年同月比▲9.9%と、2011年の統計開始以来最大の落ち込みとなったことを受け、株式相場が小反落した。
米中摩擦	米国トランプ大統領の署名により、香港人権法が成立	×	<ul style="list-style-type: none"> ● 米議会を通過した「香港人権・民主主義法」が、トランプ米大統領の署名により27日に成立した。これに対し、中国外務省が、内政干渉だとして、報復措置を取るとの声明を発表した。米中協議への悪影響が懸念され、アジアや欧州の株式市場が総じて下落したが、米市場は感謝祭の祝日で休場だった。29日には、アジアや欧州で株価が続落、祝日明けの米国でも株安となった一方、金先物が買われた。また、翌週のOPEC総会や非加盟国を含むOPECプラスの会合を前に、原油の協調減産の延長に不透明感が台頭したこともあり、原油先物が大きく下落した。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

最近気になるトピック

市場で続く、米中協議「第1段階」合意への期待感

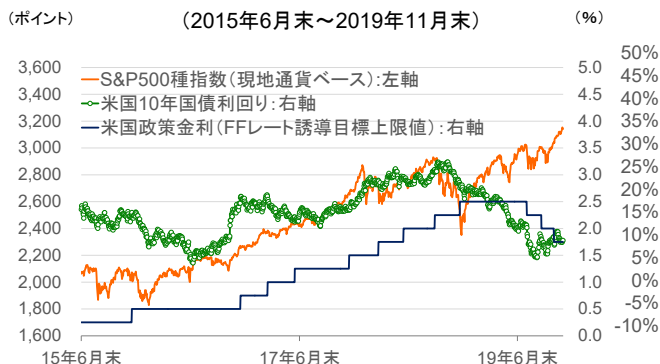
10月に米中が閣僚級協議を経て「第1段階」の合意に至って以降、金融市場では、米中協議への楽観的な見方を背景に、投資家のリスク回避姿勢が和らぐ状況が続いています。11月はこれに加え、初旬に発表された米雇用統計において雇用者数の伸びが市場予想を上回ったこと、そして、中旬に発表された小売売上高も市場予想を上回ったほか、米小売大手から好調な決算が発表されるなど個人消費の力強さが確認されたことから、米国株式市場の上昇が目立つ状況となりました。S&P500種、NYダウ工業株30種、ナスダック総合の主要3指数はいずれも史上最高値の更新を続け、米10年国債利回りは2%に迫る水準まで上昇しました。

こうした状況に至るまでの道筋は、決して平たんなものではありませんでした。例えば、当初は、11月17日・18日にチリで開催予定だったAPEC(アジア太平洋経済会議)に合わせて、米中首脳会談が開催され「第1段階」の合意文書への署名がなされるはずでした。しかしながら、チリの政情不安を理由にAPEC自体の中止が10月末に発表されました。そして、その後11月にも別途、米中首脳会談を開く意向が示されたものの、具体的な日程が示されないまま、今日に至っています。米中関係を巡る11月の動きについて振り返ると、初旬に中国側が追加関税の段階的撤回で米国と合意したと発表する傍ら、すぐさまトランプ大統領が「何も合意していない」と述べ、投資家心理を冷やす場面がありました。ところが、22日に、米中首脳から合意に向けた前向きな発言が、そして、中国の劉鶴副首相と米通商代表部(USTR)のライトハイザー代表などが電話協議を開いたと26日に伝えられました。しかしながら、27日には米国で「香港人権・民主主義法」が成立し、これに対して中国側は報復を警告する状況となっています。

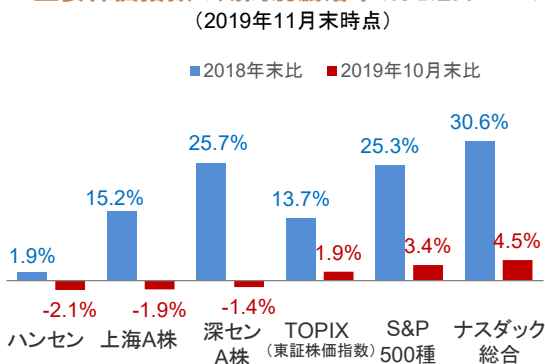
このように、米中のやりとりは相変わらず紆余曲折を伴ったものとなっています。ただし、市場では、ある程度時間を要しながらも、どこかのタイミングで、一定の合意に至るであろうとの期待が広がっているものとみられます。

米中協議の「第1段階」の合意は、貿易問題を中心とした部分合意に過ぎません。ただし、これを機に、米中両国による制裁関税の応酬に歯止めがかかるようであれば、当該2カ国にとどまらず、多くの国の企業景況感の改善などを通じて、世界景気の押し上げに寄与することが見込まれます。そのため、世界の株式市場の明るい先行き見通しのためにも、紆余曲折はあるとしても、両国の協議が継続され、「第1段階」の合意はもちろん、その次の段階へと進展することが期待されます。

S&P500指数および米金利の推移



主要株価指数の期間別騰落率(現地通貨ベース)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

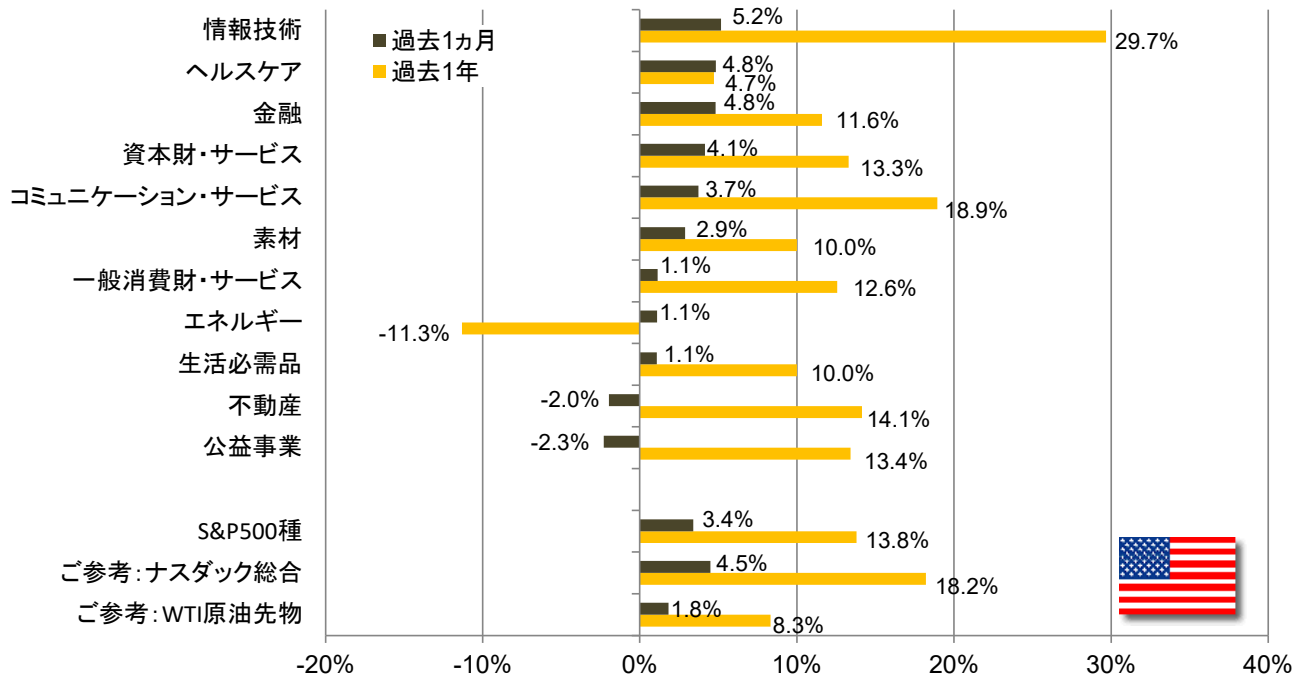
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国株式市場の動向

(2019年11月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2014年11月末～2019年11月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

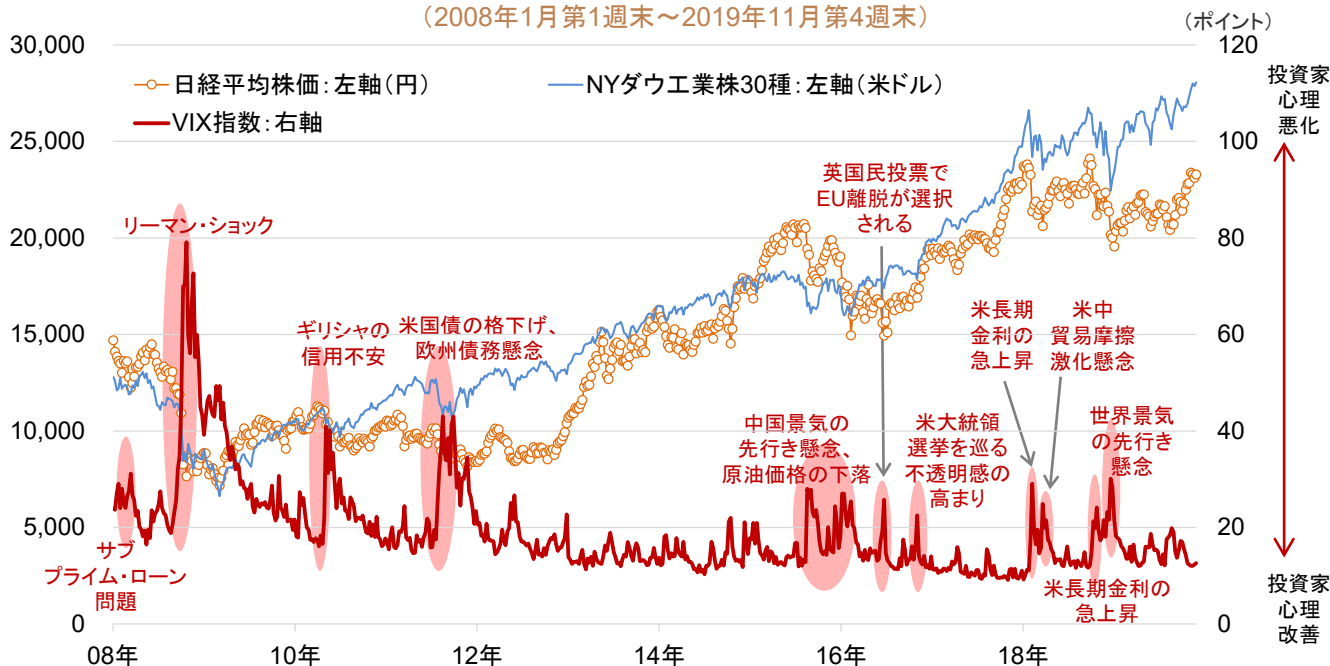
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資家心理とマーケット動向

(2008年1月第1週末～2019年11月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率(ボラティリティ)を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。

(2008年1月第1週末～2019年11月第4週末)



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①



英国

- ✓ 主要産業 : 自動車、航空機、エレクトロニクス、金融
- ✓ 面積 : 日本の約3分の2
- ✓ 人口 : 6,600万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- 英国は、世界第5位のGDP規模を誇り、世界的に重要な国のひとつです。世界銀行が発表した2020年版のビジネス環境ランキング「Doing Business 2020」では英国は世界第8位となりました。また、同国の法人税率が主要国の中でも低く、イノベーション創出に向けた環境も比較的整備されているほか、汚職・腐敗度が低いことでも知られているなど、投資先としての魅力を支える要素となっています。

<経済・政治動向について>

- 英国では、2019年7-9月期のGDP成長率が前期比+0.3%となり、2四半期連続のマイナス成長(テクニカル・リセッション入り)を回避しました。
- 世界景気に先行き不透明感が漂っているものの、11月21日に発表されたOECD(経済協力開発機構)の見通しでは、合意なきEU(欧州連合)離脱へのリスクが低下したことなどを受け、英国のGDP成長率は、2019年が+1.2%、2020年が1.0%と、いずれも9月時点の予想(それぞれ、+1.0%、0.9%)から上方修正されました。
- 英国の6月-9月の失業率は、3.8%と、1975年以来の低水準で推移しており、景気下支えに向けた明るい材料となっています。
- 10月の消費者物価指数は、前年同月比+1.5%と前月から鈍化しました。インフレ率が低位で推移していることは、今後、イングランド銀行(中央銀行)への利下げ圧力となる可能性が考えられます。
- 英ポンドは、ここ数ヵ月、英国が合意なきでEUを離脱する可能性が低下したことなどを背景に、対ユーロ、対米ドルで堅調に推移しています。

<今後の注目点について>

- 英国のEU離脱(ブレグジット)を巡る先行き不透明感が、引き続き、同国の経済見通しの大きな重石となっています。
- 英国とEUは、10月31日としていた離脱期限を、最長で2020年1月31日まで延期することで合意しました。英国では、12月12日にブレグジットを最大の争点とした総選挙が行なわれます。ジョンソン首相は、10月中旬にEUと合意した新たな離脱協定案に基づき、来年1月31日までの離脱を視野に、単独過半数の獲得をめざしています。

<リスクについて>

- 「合意なき離脱」となる場合、それが英国景気の先行きにとって大きなリスクになると考えられます。
- 仮に、12月の総選挙でコービン氏率いる野党・労働党が過半数を獲得し、新政権を樹立する場合、政権交代を通じて、国のビジネス環境が大きく脅かされ、景気にマイナスの影響が生じる可能性があります。ただし、今のところ、世論調査では、ジョンソン首相率いる保守党が勝利する可能性が高いことが示されています。

※上記コメントは2019年11月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②



中国

- ✓ 主な輸出品目 : 機械、輸送用機器、軽工業製品(繊維など)
- ✓ 面積 : 日本の約26倍
- ✓ 人口 : 約13億9,000万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- 2017年10月に開かれた第19回共産党大会では、中国を2050年までに世界を主導する大国に引き上げるための長期計画が示されたほか、党規約に習近平国家主席の名前を冠した行動指針が盛り込まれました。その後、同氏への権力集中とともに、力強い改革が推進されています。
- 「一帯一路」構想(インフラ整備を柱にアジアから欧州にかけての経済緊密化を図る経済構想)や、中国主導のアジアインフラ投資銀行(AIIB)の活動は、アジアの他の新興国のインフラ需要を喚起すると見込まれます。こうした動きは、輸出機会の拡大とともに、中国の過剰生産能力の解消に寄与するほか、輸出面で米国への依存度を減らすことにつながると考えられます。
- 中国が国内市場および金融市場の開放を進めていることは、投資先としての選択肢とリターンを投資家にもたらすと考えられます。また、正常な価格形成につながり、中国が直接金融重視に転換する動きが後押しされるほか、人民元の国際化が進むと期待されます。

<経済・政治動向について>

- 3月に開催された全人代(全国人民代表大会、国会に相当)では、**2019年の経済成長率目標を「6.0~6.5%」**とすることが表明されたほか、経済の下押し圧力に対処するため、大規模な減税などを実施する方針が示されました。
- **7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.0%**となりました。成長率は鈍化したものの、通年の目標は達成すると見込まれています。
- 米中貿易摩擦を受け、製造業部門の投資が鈍化した一方、インフラ投資が増加しており、固定資産投資の伸びは比較的安定した推移となっています。また、不動産投資も減速しながらも高水準で推移しており、景気の下支え要因となっています。こうした傾向は、来年の1-3月期にかけて続く見込まれます。
- 生産者物価は貿易摩擦や在庫調整の影響を受け、減速傾向となりました。一方、消費者物価は、豚コレラの感染拡大に伴う豚肉価格の高騰を背景に伸びが加速しており、生産者物価との乖離が広がっています。ただし、こうした状況は一時的なものであり、徐々に落ち着いていくと見込まれます。

<今後の注目点について>

- 米国は12月15日に対中制裁関税の第4弾の残りを発動する予定です。しかし、2020年の選挙に向けて成果が欲しい米国政権と、安定成長をめざす中国側の事情を背景に、**第4弾発動前に部分的な合意が成立する可能性が高い**と期待されます。
- 米中通商協議が一段と進み、追加関税が撤廃もしくは引き下げとなれば、投資家心理が改善し、債券利回りが上昇する可能性があります。一方、交渉が決裂すれば、その逆の動きとなる可能性が高いと考えられます。

<リスクについて>

- 依然として企業債務が高水準となっており、信用度が低い発行体のデフォルトが続いていることから、投資家は中国のハイイールド債に対して慎重な姿勢を取るとみられます。
- 米中通商協議は前向きな状況が報じられているものの、依然として予断を許さない状況が続いています。交渉が決裂した場合、市場がネガティブに反応する可能性が高いとみられる点には、注意が必要です。

※上記コメントは2019年11月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き①

(2019年11月末現在)

株式	指標	当月末	騰落率(%)							
			2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
日本	先進国(除く日本)注1	11,535.59	25.28	3.04	7.59	13.23	15.70	45.69	50.09	165.84
	新興国注2	2,391.17	10.56	▲0.13	6.11	6.13	7.70	31.00	18.82	43.70
	日経平均株価	23,293.91	16.38	1.60	12.51	13.07	4.22	27.23	33.41	149.25
	TOPIX(東証株価指数)	1,699.36	13.74	1.94	12.40	12.37	1.91	15.65	20.49	102.32
	JPX日経インデックス400	15,183.29	14.56	1.81	12.52	12.79	2.96	15.18	18.29	n.a.
	JPX日経中小型株指数	14,656.63	19.97	2.02	13.70	16.05	2.47	28.01	48.26	208.71
	日経ジャスダック平均	3,664.82	14.16	4.39	11.24	9.74	2.47	37.36	55.29	226.21
北米	東証マザーズ	915.14	12.66	4.71	8.79	1.21	▲9.52	▲0.80	▲4.66	136.35
	NYダウ工業株30種	28,051.41	20.25	3.72	6.24	13.04	9.84	46.68	57.34	171.16
	S&P 500種	3,140.98	25.30	3.40	7.33	14.13	13.80	42.85	51.92	186.68
	ナスダック総合	8,665.47	30.60	4.50	8.82	16.27	18.21	62.77	80.85	304.06
欧州	カナダ トロント総合	17,040.20	18.97	3.38	3.64	6.25	12.12	12.98	15.57	48.86
	英国 FTSE100	7,346.53	9.19	1.35	1.93	2.58	5.25	8.30	9.28	41.53
	ドイツ DAX指数	13,236.38	25.36	2.87	10.86	12.87	17.58	24.40	32.62	135.27
	ユーロ・ストックス	399.34	21.57	2.73	7.68	11.59	14.43	21.97	21.91	53.39
アジア・オセアニア	ストックス・ヨーロッパ600指数	407.43	20.67	2.69	7.37	10.40	13.97	19.14	17.33	70.35
	中国 上海総合	2,871.98	15.16	▲1.95	▲0.49	▲0.92	10.96	▲11.63	7.05	▲10.12
	中国 上海A株	3,009.43	15.24	▲1.93	▲0.47	▲0.88	11.04	▲11.57	7.11	▲10.21
	中国 深センA株	1,666.48	25.71	▲1.43	0.89	4.02	19.13	▲24.40	12.28	33.83
	中国 創業板	1,664.90	33.14	▲0.38	3.35	12.22	25.24	▲23.74	5.99	n.a.
	中国 中小企業板	8,930.06	21.73	▲1.43	1.31	2.80	14.30	▲26.01	9.75	60.66
	香港 ハンセン指数	26,346.49	1.94	▲2.08	2.42	▲2.06	▲0.60	15.61	9.83	20.74
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,301.82	1.75	▲2.20	2.17	▲0.82	▲3.01	4.71	▲7.57	▲20.64
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,162.16	▲0.17	▲2.40	0.15	▲2.89	▲4.07	10.79	▲8.22	3.67
	台湾 加権指数	11,489.57	18.12	1.15	8.21	9.44	16.20	24.34	25.06	51.53
	韓国 KOSPI	2,087.96	2.30	0.22	6.11	2.26	▲0.42	5.27	5.41	34.22
	シンガポール ST	3,193.92	4.08	▲1.11	2.81	2.44	2.45	9.94	▲4.67	16.90
	マレーシア FBMKLCI	1,561.74	▲7.62	▲2.27	▲3.13	▲5.39	▲7.03	▲3.54	▲14.23	24.04
	タイ SET	1,590.59	1.71	▲0.68	▲3.89	▲1.83	▲3.12	5.32	▲0.21	130.83
	インドネシア ジャカルタ総合	6,011.83	▲2.95	▲3.48	▲5.00	▲3.18	▲0.73	16.76	16.74	148.85
	フィリピン 総合	7,738.96	3.66	▲2.99	▲3.02	▲2.90	5.04	14.12	6.09	154.16
	ベトナム VN	970.75	8.76	▲2.81	▲1.35	1.13	4.77	45.96	71.34	92.56
	インド SENSEX	40,793.81	13.10	1.66	9.27	2.72	12.71	53.06	42.17	141.01
	豪州 S&P/ASX200	6,846.00	21.25	2.74	3.66	7.02	20.80	25.83	28.85	45.62
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	11,316.58	28.43	4.90	5.20	11.85	28.25	64.08	108.62	262.07
中南米	ブラジル ボベスバ	108,233.30	23.15	0.95	7.02	11.55	20.93	74.83	97.78	61.44
	メキシコ IPC	42,820.18	2.83	▲1.19	0.46	0.17	2.61	▲5.51	▲3.10	38.32
	アルゼンチン メルバル	34,500.21	13.89	▲1.41	40.20	1.62	9.59	97.80	251.73	1506.72
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,438.45	34.60	1.09	11.22	11.76	27.73	39.78	47.64	4.62
	ポーランド ワルシャワ WIG	57,502.14	▲0.33	▲0.49	1.34	▲0.70	▲1.20	18.27	7.99	45.28
	トルコ イスタンブール100種	106,903.70	17.13	8.57	10.53	18.01	12.04	44.47	24.06	135.73
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	55,349.01	4.95	▲1.91	0.16	▲0.54	9.25	10.24	10.89	105.80
	エジプト EGX30	13,849.46	6.24	▲4.87	▲6.65	0.57	3.98	20.92	48.79	136.00

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

主要指標の動き②

(2019年11月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)							
		2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
債券									
日本国債 注3	373.28	2.57	▲ 0.43	▲ 2.35	0.31	3.47	3.13	10.36	24.58
先進国(除く日本)国債 注4	1,083.10	6.27	▲ 1.03	▲ 1.11	3.29	8.30	13.02	6.55	20.72
新興国債券 注5	869.37	9.83	0.42	1.02	3.16	11.60	14.08	22.59	76.66
商品など									
東証REIT(配当込み)	4,584.30	29.36	▲ 0.90	7.21	17.86	26.97	38.98	46.01	306.68
グローバルREIT指数 注6	650.47	24.63	▲ 1.13	3.91	9.56	17.47	34.22	39.81	184.23
WTI先物	55.17	21.49	1.83	0.13	3.12	8.33	11.59	▲ 16.60	▲ 28.61
ニューヨーク金先物	1,472.70	14.94	▲ 2.78	▲ 3.71	12.33	20.12	25.45	25.28	24.56
鉄鉱石(鉄分62%) 注7	83.67	18.55	▲ 1.24	▲ 4.67	▲ 15.25	29.30	5.72	18.85	-
CRB指数	176.66	4.04	▲ 0.13	3.70	0.74	▲ 2.80	▲ 6.69	▲ 30.55	▲ 36.32
S&P MLP 指数	4,114.68	1.66	▲ 4.66	▲ 10.04	▲ 11.40	▲ 7.53	▲ 11.04	▲ 36.67	62.22
S&P BDC 指数	253.66	26.97	3.10	5.38	9.98	15.12	22.09	34.10	198.06

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)							
		2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米									
米ドルインデックス	98.27	2.18	0.95	▲ 0.65	0.54	1.03	▲ 3.18	11.22	31.24
米ドル	109.49	▲ 0.18	1.35	3.02	1.11	▲ 3.59	▲ 4.34	▲ 7.70	26.71
カナダドル	82.44	2.52	0.45	3.25	2.89	▲ 3.52	▲ 3.22	▲ 20.67	0.77
欧州									
ユーロ	120.61	▲ 4.15	0.10	3.24	▲ 0.29	▲ 6.10	▲ 0.48	▲ 18.35	▲ 6.97
英ポンド	141.51	1.17	1.21	9.47	3.45	▲ 2.27	▲ 1.15	▲ 23.75	▲ 0.39
スイス・フラン	109.49	▲ 1.91	▲ 0.04	2.03	1.17	▲ 3.80	▲ 2.67	▲ 10.92	27.38
スウェーデン・クローナ	11.44	▲ 7.68	2.19	5.70	0.30	▲ 8.24	▲ 7.77	▲ 28.15	▲ 7.68
アイスランド・クローネ	0.902	▲ 4.34	3.36	6.91	3.06	▲ 2.14	▲ 11.32	▲ 5.92	27.92
ノルウェー・クローネ	11.88	▲ 6.48	1.10	1.92	▲ 3.93	▲ 10.00	▲ 11.50	▲ 29.62	▲ 21.93
デンマーク・クローネ	16.15	▲ 4.12	0.12	3.06	▲ 0.31	▲ 6.22	▲ 0.89	▲ 18.72	▲ 7.34
アジア・オセアニア									
中国人民元	15.57	▲ 2.58	1.38	4.91	▲ 1.07	▲ 4.55	▲ 5.56	▲ 19.35	23.03
香港ドル	13.98	▲ 0.17	1.45	3.18	1.21	▲ 3.67	▲ 5.24	▲ 8.60	25.42
台湾ドル	3.59	0.07	1.15	5.78	4.74	▲ 2.55	▲ 0.07	▲ 6.34	33.61
韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.27	▲ 5.77	0.40	5.57	1.75	▲ 8.49	▲ 4.63	▲ 12.99	24.75
シンガポール・ドル	80.07	▲ 0.50	0.83	4.50	1.66	▲ 3.22	0.27	▲ 11.95	28.27
マレーシア・リングギ	26.24	▲ 1.41	0.84	3.95	1.06	▲ 3.12	3.78	▲ 24.86	3.00
タイ・バーツ	3.62	6.86	1.20	4.46	5.50	5.24	13.03	0.34	39.30
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.776	1.97	1.05	3.62	2.40	▲ 2.03	▲ 8.09	▲ 20.15	▲ 14.95
フィリピン・ペソ	2.15	2.80	0.62	5.41	3.28	▲ 0.42	▲ 5.21	▲ 18.11	17.78
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.472	▲ 0.15	1.33	2.95	2.01	▲ 3.04	▲ 6.54	▲ 15.04	0.94
インド・ルピー	1.53	▲ 2.83	0.20	2.52	▲ 1.78	▲ 6.42	▲ 8.67	▲ 20.01	▲ 17.77
オーストラリア・ドル	74.04	▲ 4.22	▲ 0.59	3.43	▲ 1.44	▲ 10.77	▲ 12.40	▲ 26.63	▲ 6.45
ニュージーランド・ドル	70.31	▲ 4.60	1.49	4.71	▲ 0.55	▲ 9.87	▲ 13.25	▲ 24.42	13.64
中南米									
ブラジル・レアル	25.84	▲ 8.49	▲ 3.82	0.81	▲ 6.40	▲ 11.93	▲ 23.55	▲ 44.09	▲ 47.46
メキシコ・ペソ	5.61	0.46	▲ 0.15	5.87	1.57	0.51	0.78	▲ 34.17	▲ 16.07
アルゼンチン・ペソ	1.83	▲ 37.19	0.80	2.35	▲ 24.37	▲ 39.21	▲ 74.66	▲ 86.85	▲ 91.94
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.11	▲ 7.49	▲ 2.69	1.00	▲ 3.33	▲ 11.25	▲ 16.35	▲ 41.81	▲ 27.81
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	13.36	▲ 15.41	▲ 7.89	▲ 9.32	▲ 12.42	▲ 20.92	▲ 21.10	▲ 31.53	▲ 23.21
ペルー・ヌエボ・ソル	32.22	▲ 1.04	▲ 0.21	3.09	0.37	▲ 3.94	▲ 3.87	▲ 20.55	7.45
東欧									
ロシア・ルーブル	1.70	7.40	1.00	6.81	2.84	0.60	▲ 4.68	▲ 27.76	▲ 42.37
ポーランド・ズロチ	27.96	▲ 4.58	▲ 1.10	4.70	▲ 1.02	▲ 6.64	2.70	▲ 20.84	▲ 10.24
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	36.04	▲ 7.88	▲ 1.69	2.20	▲ 3.17	▲ 9.19	▲ 6.96	▲ 25.20	▲ 23.76
ルーマニア・レイ	25.23	▲ 6.57	▲ 0.40	2.13	▲ 1.07	▲ 8.57	▲ 6.36	▲ 24.28	▲ 16.96
トルコ・リラ	19.05	▲ 7.90	0.84	4.44	2.91	▲ 12.43	▲ 42.79	▲ 64.34	▲ 66.28
その他									
南アフリカ・ランド	7.47	▲ 2.15	4.42	6.83	0.53	▲ 8.81	▲ 8.00	▲ 30.34	▲ 35.96
エジプト・ポンド	6.79	10.83	1.39	5.61	4.97	7.12	5.95	▲ 59.07	▲ 56.98

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

